令和2年度第2回東久留米市総合教育会議議事録

令和2年11月9日

東久留米市・東久留米市教育委員会

令和2年度第2回東久留米市総合教育会議

令和2年11月9日午前10時15分開会
市役所7階 703会議室

議 題 「令和3年度当初予算（教育費）について」

出席者（6人）

市	長	並 木 克 巳
教 育	長	園 田 喜 雄
委 (教育長職務代理者)	員	尾 関 謙一郎
委	員	細 田 初 雄
委	員	宮 下 英 雄
委	員	馬 場 そわか

東久留米市教育委員会会議規則第13条の規定に基づき出席を要求した者の職氏名

副 市 長	西 村 幸 高
企 画 経 営 室 長	土 屋 健 治
企 画 調 整 課 長	道 辻 正 信
財 政 課 長	功 刀 隆
教 育 部 長	森 山 義 雄
指 導 室 長	椿 田 克 之
教 育 総 務 課 長	栗 岡 直 也
学 務 課 長	白 土 和 巳
生 涯 学 習 課 長	板 倉 正 弥
図 書 館 長	佐 藤 貴 泰
主幹・統括指導主事	今 野 稔 恵

事務局職員出席者

教育総務課庶務係長	鳥 越 富 貴
-----------	---------

傍聴者 3人

◎開会及び開議の宣告

(開会 午前10時15分)

- 並木市長 ただ今から第2回総合教育会議を開催します。本日は教育長、教育委員の皆さん全員にお集まりいただいています。今回の総合教育会議の趣旨ですが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条に、「地方公共団体の長は歳入歳出予算のうち教育に関する事務に係る部分、その他、特に教育に関する事務について定める議会の議決を経るべき事件の議案を作成する場合において、教育委員会の意見を聞かなければならない」とありますので、この総合教育会議の場をお借りしてご意見をお聞きしたいと思います。
- よろしく申し上げます。

◎傍聴の許可

- 並木市長 傍聴の方がお見えになっていますので許可したいと思います。
- よろしいでしょうか。

(「異議なし」の声あり)

それでは傍聴を許可します。

(傍聴者 入室)

傍聴の方にお知らせします。新型コロナウイルス感染症対策のため、傍聴席の間隔をできるだけ開けていること、窓と扉を開けて換気を行っておりますが、マスクをしていただくなどの個々の対策もおとりいただきますようお願いいたします。

傍聴していただくに当たりましてはお手元にお配りしています「教育委員会傍聴人規則」を準用させていただきます。なお、お配りしている資料についてはご入り用の方はお持ち帰りいただけます。

◎令和3年度当初予算(教育費)について

- 並木市長 本日の議題は「令和3年度当初予算(教育費)について」とさせていただきます。現在、来年度の当初予算編成に向けて作業を進めているところであり、本日は委員の皆様から貴重なご意見をお聞かせ願えればと思っております。

このことに先立ちまして、先ずは今年度策定しました「第5次長期総合計画基本構想」について、企画調整課長から、その概要と教育施設の施策の位置づけなどを説明させたいと思います。

- 道辻企画調整課長 それでは「第5次長期総合計画基本構想」について説明します。

1ページをご覧ください。ここでは基本構想の策定に当たっての考えや長期総合計画の体系と基本構想の役割、目標年次を記載しています。なお、基本構想の目標年次は令和12年としています。

2ページをご覧ください。「まちの将来像」は「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」とし、これを実現するための基本理念は第4次基本構想を継承して、「みんなが主役のまちづくり」としています。また、「まちづくりの基本目標」として「共に創るにぎわいあふれるまち」「安心して快適にすごせるまち」「いきいきと健康に暮らせるまち」「子どもが豊かに成長できるまち」「自然と共生する環境にやさしいまち」の五つの基本目標を定め、基本目標を達成するための諸施策を基本的な施策として展開していきます。なお、SDGs についてですが、基本目標を達成するための諸施策を展開していくことがSDGsの達成に向けた取り組みの推進に資するものとして考えています。

3 ページをご覧ください。「基本目標：共に創るにぎわいあふれるまち」では、市民一人ひとりの活動や地域の活動で生まれた活力を源に、地域住民や関係団体、事業者等とともに産業の活性化を図り、まちの魅力を高めながら、訪れたいくなる、そして住みたいくなる、にぎわいあふれるまちを目指すことを目標として、地域経済の活性化、都市農業の振興、地域力の向上、生涯学習の推進の四つの基本的な施策を掲げており、その内容はこちらに記載されているとおりです。なお、基本的な施策の一つである「生涯学習の推進」は第4次長期総合計画では基本目標「子どもの未来と文化を育むまち」の基本的な施策として位置づけていましたが、第5次長期総合計画では生涯学習等の多様な活動に取り組むことを通して、豊かな人生を送る中で地域の課題解決に主体的に関わっていくということから、このような施策体系の見直しを行いました。

4 ページをご覧ください。「基本目標：安心して快適にすごせるまち」では地震や台風、豪雨などによる災害に強く、誰もが安心して快適に過ごすことができ、いつまでも住み続けたいと思えるまちを目指すことを目標として、「安全・安心な地域づくり」「快適な住環境整備の推進」の二つの基本的な施策を掲げており、その内容はこちらに記載されているとおりです。

5 ページをご覧ください。「基本目標：いきいきと健康に暮らせるまち」では誰もが住み慣れた地域で生き生きと活躍し、健康で幸せに暮らし続けられるまちを目指すことを目標として、「支え合う地域福祉の推進」「高齢者がいきいきと暮らせる地域づくり」「障害者がいきいきと暮らせる地域づくり」「健やかな生活を支える保健医療の推進」の四つの基本的な施策を掲げており、その内容はこちらに記載されているとおりです。なお、基本的な施策の一つである「支え合う地域福祉の推進」については地域共生社会を実現するためには地域福祉の推進が必要不可欠との考えから、新たに基本的施策として位置づけています。

6 ページをご覧ください。「基本目標：子どもが豊かに成長できるまち」では、安心して子どもを生み育てることができ、新しい時代を担う子どもたちが豊かな心と健やかな体を養い、人間性豊かに成長できるまちを目指すということを目指して、「子どもを安心して生み育てられる環境づくり」「子どもの未来を育む学校づくり」の二つの基本的な施策を掲げています。基本的施策の1点目、「子どもを安心して生み育てられる環境づくり」では子どもたちの健全育成を支える体制として、家庭や地域などと連携、協力を図りながら、社会全体で支える体制の構築に努め、子どもを安心して生み育てられる環境づくりを進めることとしています。また、「子どもの未来を育む学校づくり」では、学校、家庭、地域や各関係機関と連携・協力を図りながら、世代を超えた様々な人との交流によって、児童・生徒が人間性豊かに成長し、確かな学力とともに、これからの社会を生き抜くために必要な力を身につけることができるよう、子どもの未来を育む学校づくりを進めることとしています。

7 ページをご覧ください。「基本目標：自然と共生する環境にやさしいまち」では、市民、事業者、行政がそれぞれの役割を果たすとともに、互いに連携しながら環境への負荷が少なく、人と自然が共生することができるまちを目指すことを目標として、「水と緑を守り育てる環境づくり」「地球環境にやさしいくらしづくり」の二つの基本的な施策を掲げており、その内容についてはこちらの記載内容のとおりです。

8 ページをご覧ください。「4. 基本構想実現のために」では、基本構想の実現のために全ての基本目標及び基本的な施策、それぞれに必要な基本的な取り組みとして、「協働によるまちづくりの推進」「互いに尊重しあえる意識の醸成」「持続可能な行財政運営」の三つの基本的な取り組みを掲げています。

9ページをご覧ください。「5. 基本目標の体系」ではこれまで説明してきました基本目標と基本的な施策の体系を整理しています。なお、「協働によるまちづくりの推進」「互いに尊重しあえる意識の醸成」「持続可能な行財政運営」については施策全体に必要となる基本的な取り組みとして位置づけているため、このような形で整理しています。

10ページをご覧ください。「6. 将来人口と土地利用に関する方針」については過去に予測した人口フレームを実線で、また、東久留米市人口ビジョンにおいて市の目標人口を算出した際の諸条件はそのままにして、基準年を平成30年として改めて推計した将来展望人口を破線で表した結果を表にまとめたものです。平成30年以降は人口の減少が見込まれていますが、人口減少が緩和されるよう、今後のまちづくりを展開していきます。

最後に11ページをご覧ください。(2)の土地利用ですが、今後の土地利用の方針をお示ししたもので、1)快適に暮らすことができる住環境の形成、2)活力を生み利便性を高める都市づくり、3)農地と雑木林の保全を方針として、まちの将来像にふさわしい土地利用を誘導していくこととしています。

現在、この基本構想に基づいて長期総合計画を策定中です。3月には行政報告でお示しできる形で考えています。

○並木市長 ありがとうございます。説明にもありましたが「基本構想」はまちの将来像や基本理念を示した上で施策の大綱を明らかにする指針となるもので、この基本構想の目標達成に向けて施策を体系化したものが「基本計画」であり、こうした計画に基づき施策展開を行っていくというものです。

次に、現在の本市の財政状況について、お手元にお配りした「東久留米市の財政分析～令和元年度決算に見る現状と課題～」に沿って、財政課長から説明させたいと思います。

○功刀財政課長 東久留米市の決算から見る財政状況について説明します。「東久留米市の財政分析」の1ページをお開き願います。上段のグラフは市制施行の昭和45年度からの、また直近の一般会計の決算が出ている令和元年度までの人口と決算額の推移となっています。5年ほど前から人口はあまり変動がありませんが、決算額は増加傾向となっており、令和元年度一般会計決算額は過去最大となっています。

4ページをご覧ください。上段の折れ線グラフは平成元年度からの15歳未満と65歳以上の人口の推移です。これを見ると15歳未満人口は年々減少が続いており、平成11年度に65歳以上人口と逆転してからも、毎年減少傾向が続いています。一方、65歳以上人口が大きく増加しており、少子高齢化が進んでいることが分かります。

5ページをご覧ください。中段の参考1のグラフは地方債残高の推移です。地方債、市の借入金に当たるものですが、返済する元金以上に新規に借入を行わないという財政規律によって、残高の着実な現象に努めてきたことにより、令和元年度の残高は10年前の平成22年度から約11億円減少しています。

11ページからは、最近10年間の主な歳入歳出決算額の推移を分析し、現状と課題を考察しています。

13ページをご覧ください。こちらは市民1人当たりの市税歳入決算額を多摩26市で比較したグラフとなっており、下段の平成29年度から上の令和元年度まで、いずれも額の大きい方から見て21番目に位置しています。また、令和元年度の14万7,233円については東久留米市の金額となっていますが、26市平均の17万3,765円より、2万6,532円下回り、近隣5市——小平市、東村山市、清瀬市、西東京市、東久留米市の5市で見ますと、その平均14万7,798円より565円下回っています。

15ページをご覧ください。こちらは歳出決算における市民1人あたりの人件費の26市の比較です。令和元年度の東久留米市の市民1人あたりの人件費は前年度と同じ25番目となっています。令和元年度は決算額では前年度より増加したものの、依然として低い水準を維持していると思います。

21ページをご覧ください。こちらは市民1人あたりの扶助費のグラフです。26市の中では3年連続の11番目で引き続き増加傾向にあり、やや高い水準となっています。

27ページをご覧ください。このページのグラフは市民1人あたりの投資的経費のページとなっています。投資的経費は施設の建設や大規模な改修、道路の整備、大型備品の購入などに係る臨時的な事業費です。令和元年度決算額は26市の中で市税歳入決算額の順位と同様、21番目に位置しています。なお、元年度の教育施設等の普通建設事業については、主なものとして、第二小学校、大門中学校の大規模改造工事、東中学校の中規模改造工事、第五小学校の給食配膳室等の改築工事、未執行でありました小・中学校の体育館のトイレの洋式化工事、上の原屋外運動施設整備工事を実施済みです。

29ページをご覧ください。こちらは市民1人あたりの公債費、これは借入金の返済に係る経費です。元年度は26市中間に位置しています。

30ページは先ほど触れました市民1人あたりの地方債現在高です。本市は残高の多い方から10番目に位置しています。

本日、財政課からは、資料から抜粋して決算額や人口、歳出における人件費、扶助費、公債費の義務的経費などの推移、及び多摩26市との比較などをご説明しました。なお、令和元年度の決算には、時期的に、新型コロナウイルス感染症の影響が顕著に表れてはいません。令和2年度以降の財政状況はこれまでの決算とは違った動きになるところもあります。

財政課としては令和3年度予算をめぐるは大変厳しい状況であろうと考えています。

○並木市長 ありがとうございます。財政課長からの説明にあったとおり決算から見えてくる東久留米市の課題としては、少子高齢、人口減少社会に伴う社会保障関連経費の拡大や公共施設の老朽化対策というものが挙げられます。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、社会経済の停滞による歳入不足や歳入構造の変化が想定され、例年になく厳しい予算編成になると感じています。しかし、令和3年度は第5次長期総合計画の初年度となることから、このような状況に置かれていても、「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち東久留米」という町の将来像の実現に向け、これからの市の方向性を意識しながら予算編成をしていかなければならないと考えています。

教育費に目を向けますと、令和2年度予算では小・中学校それぞれの大規模・中規模改造事業とそれに併せてトイレの洋式化や空調機設置工事、また、中央図書館の大規模改造工事も現在行っており、私も中に入って工事の様子を見てきました。また、今年度は新型コロナウイルスの影響で例年になく数の補正予算を組んでいますが、その中でもGIGAスクール構想の1人1台端末は、ICTによる学習環境の整備という点で遅れをとらないように、今年度中に全児童分のタブレット端末を整備する費用を予算化させていただきました。

次に、現在、作業を進めています令和3年度予算の編成方針について、企画経営室長からポイントを説明させます。

○土屋企画経営室長 令和3年度予算編成のポイントについて説明します。10月2日に令和3年度予算編成の基本方針をお示したところです。

資料の2ページからご覧ください。新型コロナウイルス感染症の影響により本市の令和3年度当初予算における歳入は現時点で、個人・法人市民税などの市税について、令和2年度

当初予算比で約6億円の減少が見込まれます。また、地方交付税・臨時財政対策債により一定補完されたとしても、地方消費税交付金をはじめとした税連動交付金などを含めた一般財源の大幅な減少は避けられないことが想定されています。こうした状況の中、現在、新型コロナウイルス感染症への対応などにより、必要な財源として既に約5億円の財政調整基金を追加投入しています。また、基金へ積み立てることができる元年度決算による剰余金については緊急的に公共施設等整備基金に優先して、ほぼ全額を財政調整基金に積み立てるものとしたところです。

令和3年度の予算編成においては延期となった東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会が行われ、また、本市の上位計画である第5次長期総合計画の初年度に当たり、「みんないきいき 活力あふれる 湧水のまち 東久留米」とした、まちの将来像の実現に向け、厳しい財政状況の中でも次の10年の市の方向性を強く意識しながら予算編成をしていくことが求められます。一方、まさに緊急事態である新型コロナウイルス感染症の状況、影響によっては、現在取り組んでいる感染拡大防止対策、市民生活への支援、事業者の事業継続支援など、緊急の事業を実施していく必要も生じることが考えられます。

こうした厳しい状況を踏まえあえて重点施策は設けず、新型コロナウイルス感染症による困難を乗り越え、次の10年間のまちの将来像の実現に向けた予算と位置づけ、事務事業全般にわたり十分に精査を行い、編成していくこととしています。

3ページの予算編成の基本方針ですが、歳入の見積もりについては概ね例年と変わりありませんが、市税収入、地方交付税や税連動交付金の適切な見積もりに加え、国・都の交付金や補助金等あらゆる特定財源の確保を掲げています。歳出抑制に向けては財政健全経営計画実行プランの着実な実施、事業内容の検証、ゼロベースの視点からの経費見積もり、さらには新規拡大事業を要求する場合にあっては同一施策の事業見直し等により財源の確保努力を掲げています。また、補助金については国・都の補助の終了等があった場合には、原則、事業の廃止、縮小を行うこと、人件費についても引き続き抑制を図ることを求めています。

さらに、今回の基本方針においては経常的な消耗品やコピー費については、令和2年度当初予算額の90%の範囲内で所要額を見積もることや、新型コロナウイルス感染症の影響による経費の要求ルールを追加しています。

教育施設の施設整備事業が含まれる普通建設事業の要求については公共施設等総合管理計画及び施設整備プログラムに沿うこととし、施設整備内容等についても十分精査することとしています。公共施設の計画的な保全を目指して施設整備プログラムを策定し、施設の老朽化対策に取り組んでいるところですが、例年にないほどの厳しい財政状況にあって事業実施を図るための財源確保が大きな課題となっており、特定財源の確保状況なども勘案しながらの予算編成になるものと考えています。

○**並木市長** ありがとうございます。私としては、令和3年度予算はかつてない厳しい財政状況と捉えており、あえて重点施策を設けず、新型コロナウイルス感染症による困難を一丸となって乗り越えていくと考えています。その上で次の10年間への一步を踏み出す1年とたく、このような編成方針としました。

これから迎える本格的な予算編成を前に、本日は委員の皆様の忌憚のないご意見を聞かせていただければと思います。

○**尾関教育委員** 私からは ICT 教育と学校の施設整備に関して意見を申し上げたいと思います。来年度から全面実施となっている新学習指導要領において、「情報活用能力」が学習の基盤となる資質、能力に位置づけられました。その育成のために必要な ICT 環境を整える

とあり、本市においても1人1台のタブレット端末整備を進めていただいたことにとっても感謝しています。文科省ではGIGAスクール構想におけるハード、ソフト、人材を一体とした整備を加速させることの一つとして、教師がそれぞれ創意工夫し、児童・生徒の学習を充実させるためにデジタル教科書の活用を進めています。本市においては昨年度と今年度に東京都の補助金を活用して小・中学校に理科のデジタル教科書を配備し、分かりやすい授業が行われるようになったと学校から話がありました。今後はソフト面の整備も必要になってくると考えます。1人1台端末及び高速大容量の通信ネットワークといったハード面が整いましたが、児童・生徒がタブレット端末を文房具のような道具の一つとして使えることが必要です。今朝、小山小学校を訪問させていただいて、Zoomによる朝会も見させていただきました。また、SNSなどに対する子どもたちの意見発表を見ましたが、しっかりした指導が行われていると思います。来年度以降の児童・生徒のタブレット端末の活用能力の向上によっては、日常的にICTを活用するための指導体制をさらに整備することも必要だと思っています。将来に向けて子どもたちが活用できるように、時代に合わせた教育活動への取り組みに引き続きご理解をいただきたいとお願ひします。

次に、学校の施設整備についてです。昨年の総合教育会議では、下里小学校の閉校に伴い、受入校となる第十小学校のトイレの洋式化等の環境改善についてご説明いただきました。今年度に整備されることになり、とてもよかったと思っています。老朽化に伴う学校施設の改修は大きな予算が伴うものです。市の財政状況が非常に厳しい中で、なかなか計画どおりに進めるのは難しいと思います。トイレの洋式化は昨日の新聞によると都内の市区町村の中で本市は48位、設置率56%という数字が出ていました。順位を上げればよいということではないことは分かっています。大規模改修の中で行われることは理解していますが、子どもたちは小学校6年生、中学校3年生で卒業していきますので、できるだけ早く進めていただければと思います。また、特別教室への空調設備を含め、施設面で子どもたちの教育環境の整備は大切だと思いますのでよろしくお願ひします。

○並木市長 ありがとうございます。ほかにいかがですか。

○細田教育委員 私からは、オリンピック・パラリンピック機運醸成事業と小学校給食について申し述べます。東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会は来年に延期されましたが、新型コロナウイルス感染症の対策などまだまだ課題は多いと感じています。市のスポーツ振興という観点からも貴重な機会ですので、東京都と連携して新型コロナウイルス感染症対策に万全を期しながら、機運醸成に向けた取り組みをお願ひしたいと思っています。

次に、小学校給食についてです。小学校給食については令和元年度に見直しを行いました。「東久留米市立給食調理業務委託推進計画」に沿って、児童に、安全・安心な給食を継続的に提供していただくための体制整備を進めていく必要があります。令和4年度から新たに親校の組み換えを行い、新たに小学校の給食調理体制に向けて事業も進められますので、引き続き児童の安全・安心な給食の提供を継続できるようにお願ひします。

○並木市長 ありがとうございます。ほかにいかがですか。

○宮下教育委員 私からは学力向上に関する取り組みと教育相談事業、それから放課後子供教室の3点について申し上げたいと思います。

1点目は学力向上に関する取り組みです。現在、国や東京都をはじめ本市独自の学力調査の結果を分析して授業改善プランを作成するとともに、基本的な知識や技能を着実に習得できる授業の改善や習熟度別指導等によるその定着を図る取り組みを行ってきています。また、一昨年度まで実施していました学力向上指導員と子ども土曜塾の事業を発展的に統合し、昨

年度から学力パワーアップサポーター事業として活用しています。教育振興基本計画の中でも、「確かな学力の育成」は四つの柱の一つとして掲げられています。その具体的な施策である基礎的、基本的な学力の定着と学ぶ意欲の向上につながる授業に取り組みますが、すぐに数値を上げることは難しいと思います。だからこそ、私は、継続した取り組みが必要であると強く感じているところです。引き続きご支援をいただければと思います。

2点目は教育相談事業です。東久留米市では早々に発達障害の固定学級を設置するなど、特別支援教育の取り組みは他市よりも充実しています。そのため保護者や地域の理解も進んでおり、教育相談も現在待ちの状態が続いていると聞いています。本市では中央相談室や滝山相談室において相談員や就学支援員をはじめ、様々な職の職員が教育相談を行っています。相談員は専門的な立場から個々の幼児、児童・生徒並びに保護者に丁寧に心理療法を行い、心理的援助を行っています。また、就学相談員は心身の病気は発達等で心配がある児童・生徒、さらに特別な支援が必要な児童・生徒の就学相談や就学に関わる判定会を開催しています。子どもを取り巻く社会環境の変化や家庭環境も多様化して、教育相談事業は年々と教育委員会の中でも重要な役割となってきています。児童・生徒及びその保護者により適切な支援を行うために、今後も引き続きご支援をいただきますようお願い申し上げます。

3点目は放課後子供教室についてです。放課後子供教室は平成27年度から3校で開始し、29年度には6校、30年度は7校と、順次拡大してきています。今年度は新型コロナウイルス感染症の影響により4月から6月までは実施を取りやめていましたが、7月からは学年を分けて開催するなど感染症対策を徹底した上で再開しています。また、未実施だった5校においても方策を検討しながらの試行実施になりますが、11月から開始することができて非常に良かったと思っています。現在、教育委員会事務局では今後向けての様々な検討を行っていると考えています。子どもたちにとって魅力ある事業となるよう進めていただければと思いますので、以上3点よろしく申し上げます。

○並木市長 ありがとうございます。馬場委員お願いします。

○馬場教育委員 私からは、図書館と学校におけるコロナの感染症対策に関して意見を申し上げたいと思います。令和3年度からの新たな図書館運営に向けて、先日の事務局からの説明の場でも「施設面でもリニューアル感が示されるようにご配慮いただきたい」と申し上げました。来年度からは市と指定管理者等が連携して運営する新しい、全国的に見て画期的な図書館になります。リニューアル開館後、日々の業務を行う中では様々な課題も生じるとは思いますが、一番大切なことは利用である市民の幅広い世代の皆様にご利用いただけて、よいサービスを提供できることだと思いますので、引き続きよろしく申し上げます。

次に、新型コロナウイルス感染症により、学校における感染症対策の徹底が求められていることについて申し上げます。この対策については教育委員会でもガイドラインを策定し、感染症対策を徹底した学校運営や教育活動の実施を全校で進めてきています。しかし、新型コロナウイルス感染症の収束は未だ見えていません。増えてきている状況もあります。学校現場では児童・生徒のための日々の教室の消毒、さまざまな感染症対策を実施されています。いろいろな行事が中止となっている中、先生たちがいろいろ工夫してくださっています。移動教室がないので学校でキャンプファイヤーのために夕方みんなで集まったりするなど、今まで以上に保護者が学校に関わってくださっています。こういう時期ではありますが、市民の皆さんのよい面がとてもよく見えてきているのではないかと私は思っています。学芸会などが開催できない時も、6年生だけは最後だからということでご家族だけは集まれるようにしたりとかの工夫をしてくれています。予算のない中でさまざま努力してくださっているとは

思います、こうした取り組みを実施していくことがとても重要だと思います。引き続きご配慮いただければと思います。

○並木市長 ありがとうございます。各委員から、限られた時間でしたが多岐にわたるご意見をいただきました。現在、各所管が次年度に向けて必要な予算を要求している段階で、今後本格的な予算編成作業に入っていきます。この場では聞き置くという状態だけではありますので言及できる範囲に限られます。

第5次長期総合計画の初年度となる来年度は財政的に非常に困難なスタートとなります。全庁一丸となり、この未曾有の困難を乗り越えるため全力で取り組んでいきたいと思っています。大変貴重なご意見をいただきありがとうございました。

なお、これまで、この総合教育会議の場をお借りして予算に関して教育委員会からのご意見を聞く場を設けてきましたが、総合教育会議では地方教育行政法にもあるとおり、大綱の策定に関する協議や地域の実情に応じた教育、学術、及び文化の振興を図るため、重点的に講ずべき施策について教育委員の皆様と率直な意見交換を行う場であると認識しています。今朝の小山小学校の視察も、大変貴重な題材になるような案件があったと感じています。

これまでこの場をお借りして予算に関する意見聴取を行ってきましたが、今後このような形で開催するのがいいのか改めて検討させていただきたいと思っています。ご了承のほどをお願い申し上げます。

◎閉会の宣告

○並木市長 以上で、令和2年度第2回東久留米市総合教育会議を終了します。本日はありがとうございました。

(閉会 午前10時59分)

東久留米市総合教育会議第8の規定により、ここに署名する。

令和2年11月27日

市長 並木克巳 (自書)

教育長 園田喜雄 (自書)